様式第１号（第６条関係）

令和　５年　９月　２０日

沖縄県知事　殿

住所　那覇市小禄１丁目 253 番地 13 階
商号又は名称　　株式会社　振興沖縄
代表者名　代表取締役　沖縄太郎

令和５年度事業承継推進事業補助金交付申請書

事業承継推進事業補助金交付要綱第６条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて、令和５年度事業承継推進事業補助金の交付を申請します。

記

１　補助事業区分：事業承継計画に基づく親族内承継に向けた取り組み
２　交付申請額：1,000,000円
３　事業完了予定年月日：令和６年２月２９日
４　申請者概要（別紙１）
５　事業計画書（別紙２）
６　経費明細書（別紙３）
７　その他必要書類

（別紙1）

1　申請者概要

商号又は屋号	株式会社　振興沖縄					
代表者	役職	代表取締役	ふりがな	おきなわ　たろう	年齢	68歳
			氏　名	沖縄　太郎	承継状況	創業者
後継者（後継予定者）	役職	取締役専務	ふりがな	おきなわ　じろう	年齢	40歳
			氏　名	沖縄　次郎	代表者との属性	子（次男）
本社所在地	〒　901-0152	会社電話番号	098(999)9999	代表者携帯	090-0000-0000	
	沖縄県那覇市小禄1丁目253番地1　小禄産業ビル3階					

業種	食品製造業	事業内容	沖縄食材を使用した菓子、スィーツの製造・販売	事業資産等の状況
資本金	10,000　（千円）			代表者個人から①、②を借用 ①工場用地1筆・建物1棟 ②代表者借入1,000万円
事業承継	☑　親族内　□　従業員等　□　M&A			
設立年月	西暦　2000　年　1　月	決算月	3　月	直近年度資産・負債・発行株数

経営状況	売上高	経常利益	従業員数（正規・（非正規））
2021年度	100,000　（千円）	-3,000　（千円）	5　人　（　2　）
2020年度	120,000　（千円）	-1,500　（千円）	5　人　（　2　）
2019年度	150,000　（千円）	3,000　（千円）	5　人　（　2　）

2022年3月期
総資産　50,000千円
負債　35,000千円
純資産　15,000千円
発行株数1,000（@1万円）

株主構成	株主名	関係	比率
	沖縄太郎	現代表（父）	60.0　%
	沖縄次郎	本人（長男）	30.0　%
	琉球花子	母	10.0　%
	その他		%
		合計	100.0　%

売上構成	製品・サービス名	比率
	菓子（卸売）	80.0　%
	菓子（店舗）	15.0　%
	菓子（WEB）	5.0　%
	その他	%
	合計	100.0　%

主要販売先	会社名（所在地）	製品・サービス名	比率
	A社	せんべい	40.0　%
	B社	せんべい	20.0　%
	C社	せんべい	20.0　%
	その他	パフェ・アイス	20.0　%
		合計	100.0　%

主要仕入先	会社名（所在地）	製品・サービス名	比率
	E社	食材	60.0　%
	F社	調味料	10.0　%
	G社	包材	15.0　%
	その他		15.0　%
		合計	100.0　%

(1)　企業等の沿革（創業の経緯、資本金・事業の推移）

2000年　1月　資本金1,000万円で那覇1市にて創業
2003年　4月　HACCP認証
2015年　6月　ものづくり補助金採択（アイス製造機械導入）
2020年　6月　〇〇補助金採択（ECサイトの改修・SNS広告導入）

(2)　自社の主力商品・サービスの内容

菓子類「琉球焼せんべい」「琉球紅イモせんべい」、スイーツ類「OROKUイモアイス」「OROKUイモパフェ」

(3)　経営課題・事業承継の課題

創業融資を2000年３月に受け、2007年に返済完了後は無借金経営を行っている。
2010年ごろから「琉球焼せんべい」が創業時より毎年３～１０％の売上増を続け当社の主力商品となっていたが、2013年より横ばい。2020年4月以降、コロナウイルス感染症拡大による観光需要の減少から、卸売・店舗売上は3割程度減少している。現在はネット販売の強化を行い、利益率向上を図っているが、2020年度は赤字となり、今後に不安がある。経営改善を図りつつ、新商品を開発し、利益率向上を目指す経営にシフトして行きたい。

(4)　地域への貢献（地域経済、雇用、顧客、原材料等、地域振興や拠点づくりなど）

・主力商品「琉球紅イモせんべい」をはじめとした当社商品は、地域の農家が生産した食材を使用しており、農家の売上に貢献するとともに、地元食材のPRにも繋がっている。
・雇用については、正社員及びパート社員の雇用継続を行うとともに、業績が向上した場合、地域の人を積極的に採用していきたい。

（別紙２）

事業計画書

１．　補助事業区分及び具体的な取組内容

補助事業で行う事業名：

■　事業承継計画に基づく親族内承継に向けた取組

□　事業承継計画に基づく従業員等承継に向けた取組

□　M&Aに向けた取組

具体的な取組内容：

⑴　自社株式の評価及び贈与

税理士による自社株式の評価を行い、暦年贈与や相続時精算課税制度の活用方法などの助言を得て、５年以内に後継者である沖縄次郎へ自社株式の半数以上を贈与する。

⑵　労務監査と就業規則の整備

創業時に就業規則は作成したが、その後、見直しを行っていないため、古い制度のまま現状の法制度に合致していない可能性が高い。事業承継に向けては、労務リスクの低減に向けて労務監査と就業規則等の整備を行う。

２．スケジュール概要

項目	内容	スケジュール（月）										
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
⑴　株式評価	自社株評価								→	→		
⑴　株式贈与	後継者へ株式の一部を贈与										→	→
⑵　労務監査	労務監査及び就業規則の整備								→	→	→	→

３．補助事業実施により得られる効果と実施後の見通し

・後継者（沖縄次郎）が株式の50％超を取得することにより、経営権の移行が行われ、後継者（沖縄次郎）による経営の意思決定がスムーズに行われる。また、事業終了後も顧問税理士と相談しながら継続して株式移行に取り組み、相続税対策にもつなげる。

・事業承継の際に起こりえる残業や社会保険などの未払いなど、様々な観点でチェックを行い就業規則等の整備することにより、人事労務に関する問題の発生を事前に防止することができ、後継者（沖縄次郎）が経営を迅速に引き継ぎ、新たなスタートを切ることができる。

※ 補助事業の効果（見込み）と、事業終了後どのようにして事業承継の取り組みを継続し、事業継続するかについて具体的に記載してください。

（別紙３）

経費明細書

１．資金調達方法

区分	金額	資金調達先
ア．自己資金	650,000 円	
イ．事業承継推進補助金※	1,000,000 円	
ウ．金融機関からの借入金	円	
エ．その他	円	
オ．合計金額※	1,650,000 円	

※1 イ．事業承継推進補助金は、２．（2）補助金交付申請額と合致すること。

※2 オ．合計金額は、２．（1）補助対象経費と合致すること。

２．支出

経費区分	内容	金額
材料費		円
知的財産権等関連経費		円
謝金		円
旅費		円
マーケティング調査費		円
広報費		円
会場借料費		円
外注費		円
委託費	・事業承継に向けた株式評価と贈与ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ（1,100,000円） ・労務監査及び就業規則の整備（550,000円）	1,650,000円
システム利用料		円
廃業費用		円
その他		円
ア．対　象　経　費　合　計		1,650,000円
イ．内税（消費税及び地方消費税）		150,000円
ウ．対 象 経 費 合 計（税抜き）		1,500,000円

（１）補助対象経費　　（上記ウの額）	1,500,000円
（２）補助金交付申請額　（１）×補助率2/3以内（千円未満切捨て） 又は「補助上限額（1,000,000円）」のいずれか低い額	1,000,000円

※ 補助対象経費には消費税及び地方消費税が含まれません。

※ ２月末日迄の補助対象経費の利用/購入等（納品済・支払済であること）が対象となります。

※ 補助対象経費は、相見積や沖縄県謝金規程に準じるなど、適切に積算してください。

事業承継計画書

社名	株式会社　振興沖縄	後継者	親族内承継

基本方針	
	①1年目に、現代表者（沖縄太郎氏）から次男（沖縄次郎氏）へ事業承継作業を開始。 ②3年目に、太郎氏は代表権を譲り、相談役となる。 ③自社株式については、顧問税理士によるアドバイスをもとに、暦年課税制度や相続時精算課税制度を活用して、次郎氏へ5年目までに贈与する。 ④次郎氏へのスムーズな承継に向けて、社労士を活用のもと、社内の労務リスク低減のための整備を行う。

項目		現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
事業計画	売上高	100,000千円	120,000千円	150,000千円	180,000千円	200,000千円	200,000千円
	経常利益	▲3,000千円	▲1,500千円	3,000千円	3,600千円	4,000千円	4,000千円
会社	定款 株式 その他				太郎氏に退職金支給		
現経営者	年齢	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳	73歳
	役職	社長	社長	社長	相談役	相談役	相談役
	関係者の理解		家族会議 社内へ事業承継計画を発表	取引先・金融機関に挨拶			
	後継者教育		次郎氏へ経営理念・ノウハウ・取引先ネットワーク等の自社の強みを承継				
	株式・財産の分配				公正証書遺言の作成		
	持株（%）	60%	50%	45%	40%	0%	0%
			毎年次郎氏へ贈与（暦年課税制度）			相続時 精算課税制度	
後継者	年齢	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳
	役職	専務	専務	専務	社長	社長	社長
	後継者教育 社内		太郎氏から経営理念・ノウハウ・取引先ネットワーク等の自社の強みを承継				
	後継者教育 社外		継続的に対外研修の受講	経営革新塾			
	持株（%）	30%	40%	45%	50%	100%	100%
			毎年太郎氏から贈与（暦年課税制度）			相続時 精算課税制度	
補足							

【注意】計画の実行にあたっては、別途専門家と十分に協議した上で行ってください。

債権者登録(新規・変更)申請書

☑一般　□公共団体　□特定債権者　□非常勤等　□一時債権者　□職指定の資金前渡員

処理　1:新規　2:変更　3:削除

処理	債権者コード

郵便番号	〒901-○○○○	電話番号	098-○○○-○○○○
(フリガナ) 住　所	オキナワケンナハシオロク○○○バンチ○ 沖縄県那覇市字小禄○○○番地○ センタービル○カイ センタービル○階		
(フリガナ) 氏名又は法人名	カブシキカイシャオキナワブッサン　ダイヒョウトリシマリヤク　ヒガ　イチロウ 株式会社沖縄物産　代表取締役　比嘉一郎		
業　種		入札参加資格	1 ： 有　2 ： 無
支払方法	1 ： 支 払 証　2 ： 口 座 振 替 7 ： 隔地払(郵便電信)　8 ： 納付書による支払		
預金種目	1 ： 普通預金　2 ： 当座預金　3 ： 別段預金　※貯蓄預金は不可		
(フリガナ) 金融機関名	オキナワ　ホンテン 銀行　支店 沖縄　本店		
店　番	○○○	口座番号	○○○○○○○
口座名義 (カタカナ又はアルファベット) ※通帳表紙うらの記載どおり記入	カブ.オキナワブッサン		
前払保証を受ける口座を設ける必要がある場合のみ記入 (フリガナ) 金融機関名	銀行　支店		
店　番		口座番号	
口座名義 (カタカナ又はアルファベット)※通帳表紙うらの記載どおり記入			

上記のとおり申請します。　令和　5年　月　日

沖縄県知事　殿

申請者　住所　沖縄県那覇市字小禄○○○番地○
センタービル○階

氏名　株式会社沖縄物産
代表取締役　比嘉一郎

誓　約　書

令和5年6月1日

沖縄県知事 殿

住所　〒901-0152
沖縄県那覇市字小禄1831番地1
申請者名　株式会社 産業振興
代表者職・氏名　代表取締役 産業 太郎

私は、事業承継推進事業の補助金を申請するにあたり、以下のとおり誓約します。

1．　私は、沖縄県暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しません。

2．　補助事業の申請、実績報告はそれぞれ交付要綱の定められた期限を遵守します。

3．　本申請にかかる補助対象経費については、当該補助事業以外の経費は計上しておらず、また、他の補助金と重複するものはありません。

4．　本申請にかかる補助対象経費の支払いは、口座振り込みを基本とし、相殺はしません。

5．　本補助金の成果に関する事後調査に協力します。

（参考）

沖縄県暴力団排除条例

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)　暴力団暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律　第７７号。　以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

(2)　暴力団員　　法第２条第６号に規定する暴力団をいう。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律

第二条　この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

二　暴力団その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不当行為等を行うことを助長する恐れがある団体をいう。

（中略）
六　暴力団員暴力団の構成員をいう。

サンプル（税理士向け）

仕　様　書

令和５年〇月〇日

沖縄県〇〇市〇〇▽▽番地
〇〇〇〇税理士事務所
税理士　〇〇〇〇　御中

沖縄県〇〇市〇〇▽▽番地
株式会社　〇〇〇〇
代表取締役　沖縄　公太郎

下記の仕様により、見積書の作成を依頼いたします。

１．件名　　株式評価算定業務及び事業承継対策業務

２．業務期間　　業務開始予定日　～　令和６年〇月〇〇日まで
※「業務開始予定日」は、補助金「交付決定予定日」以降の日付を記載してください。

３．業務内容　　①株式評価算定業務
②事業承継対策の立案及び提案業務
（暦年贈与課税制度・相続時精算課税制度・特例事業承継税制）
（株式組織再編税制）の活用など

４．成果物　　①株式評価書、株式算定書　など
②事業承継対策提案書

５．支払方法　　上記４.成果物の納品及び検収後、請求に基づきご指定の金融機関の口座へお振込みいたします

サンプル（税理士向け）見積書

発行日を記載します

令和５年〇月〇日

有効期限は、３ヵ月又は交付決定日以降を記載

見積書の有効期限 ：令和５年〇月〇日

御見積書

株式会社　〇〇〇〇　御中

社印または代表者印が必要です。住所等は、社判でも可。

下記の通り、御見積り申し上げます

沖縄県〇〇市〇〇▽▽番地〇〇〇〇税理士事務所
税理士　ABCD　㊞
電話：098-000-000
担当者名：〇〇課　〇〇〇〇
担当者Ｅﾒｰﾙ：〇@〇.or.jp

件名：株式評価算定業務及び事業承継対策業務
業務期間：交付決定日～令和６年〇月〇日

件名と業務期間を記載します

担当者を記載します

御見積金額　□□□□□円（税込み）※

※その他　業務に係る実費・旅費・宿泊費・日当等は別途請求致します。

【業務内容の範囲とその内訳】

摘　要	金額(円)
1.　株式評価算定業務	××××××
2.　事業承継対策の立案及び提案業務	××××××
小計	××××××
消費税	×××
合計	□□□□□

補助金対象額-

摘要は〇〇一式でなく「仕様書」より記載します

【成果物】

上記の業務に係る成果物は下記の通りです

1. 株式評価書、株式算定書
2. 事業承継対策提案書

成果物のタイトルは、「仕様書」より記載します。
※業務内容に対し、各成果物が分かるように記述してください

サンプル（M＆A仲介事業者向け）

仕　様　書

令和５年〇月〇日

沖縄県〇〇市〇〇▽▽番地
〇〇会社　〇〇〇〇　御中

沖縄県〇〇市〇〇▽▽番地
株式会社　〇〇〇〇
代表取締役　沖縄　公太郎

下記の仕様により、見積書の作成を依頼いたします

１．件名　　M＆A仲介に係る業務

２．業務期間　　業務開始予定日　～　令和６年〇月〇〇日まで
※「業務開始予定日」は、補助金「交付決定予定日」以降の日付を記載してください。

３．業務内容とその範囲
① 着手金
② 基本合意時報酬
③ 成功報酬　　など

４．成果物
① 企業価値評価報告書、企業概要書など
② 基本合意契約書など
③ 最終契約書など

５．支払方法　　上記 4. 成果物の納品及び検収後、請求に基づきご指定の金融機関の口座へお振込みいたします

サンプル（M＆A仲介業者向け）見積書

発行日を記載します

令和５年〇月〇日

有効期限は、3ヵ月、又は交付決定予定以降を記載

見積書の有効期限 ：令和５年〇月〇日

御見積書

株式会社　〇〇〇〇　御中

社印または代表者押が必要です。住所等は社判でも可。

下記の通り、御見積り申し上げます

沖縄県〇〇市〇〇▽▽番地
株式会社　沖縄　公太郎　㊞
電話　098-000-0000
担当者名：〇〇課　〇〇〇〇
担当者Ｅﾒｰﾙ：〇@〇.or.jp

件名：M＆A仲介に係る業務
業務期間：交付決定予定日～令和６年〇月〇日

件名と業務期間を記載します

担当者を記載します

御見積金額　□□□□□円（税込み）※

※その他　業務に係る実費・旅費・宿泊費・日当等は別途請求致します。

【業務内容の範囲とその内訳】

摘　要	金額(円)
1.　着手金	××××××
2.　基本合意時報酬	××××××
3.　成功報酬	××××××
小計	××××××
消費税	×××
合計	□□□□□

補助金対象額-

摘要は〇〇一式でなく「仕様書」より記載しま

【成果物】

上記の業務に係る成果物は下記の通りです

1. 企業価値評価報告書、企業概要書
2. 基本合意契約書
3. 最終契約書

成果物のタイトルは、「仕様書」より記載します。
※業務内容に対し、各成果物が分かるように記述してください